

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

第1節 高齢者の状況

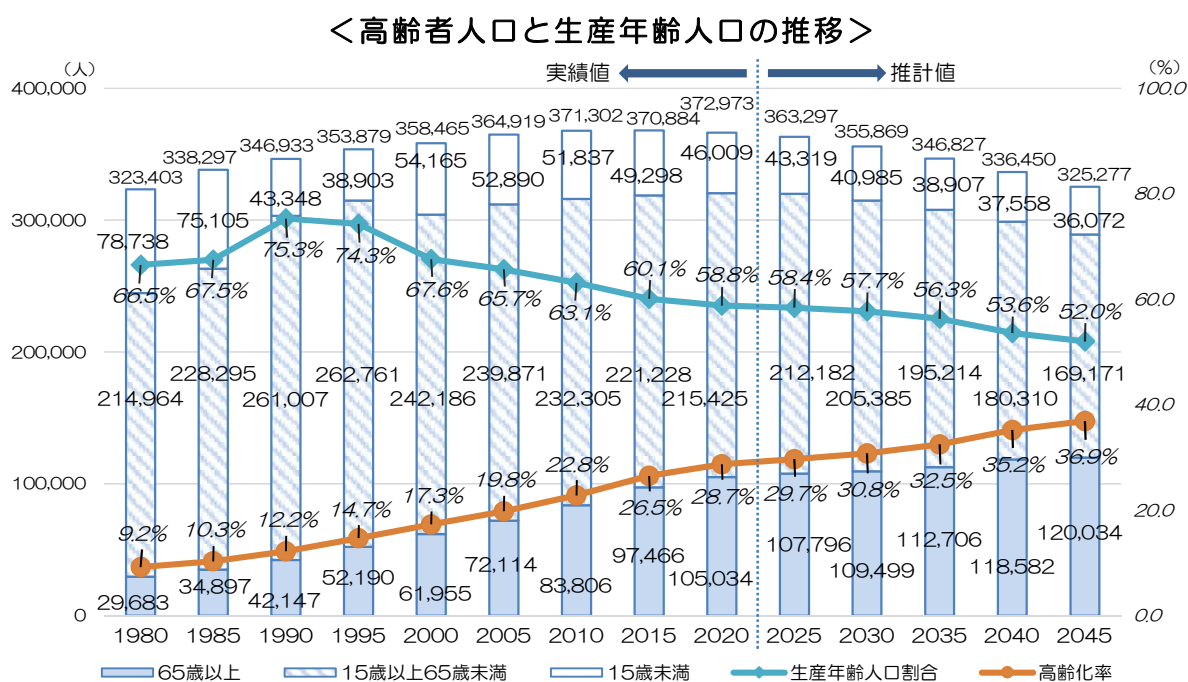
(1) 高齢者人口等の推移と今後の見通し

①総人口・生産年齢人口・高齢者人口・高齢化率の推移

国が2020年の国勢調査をもとに算出した将来推計人口によれば、2045年にかけて本市の総人口や生産年齢人口は減少する一方、高齢者人口や高齢化率は増加する見通しです。

2045年（推計値）を2020年と比較すると、本市の総人口は約4.8万人減少し325,277人に、生産年齢人口は約4.6万人減少し169,171人となる一方で、高齢者人口は約1.5万人増加し120,034人に、高齢化率は8.2%増加し36.9%になると見込まれています。また、2020年から2045年までの高齢者人口と高齢化率の伸び（約1.5万人、8.2%の増加）を、介護保険制度が創設された2000年から2020年までの伸び（約4.3万人、11.4%の増加）と比較すると、増加率は緩やかになっているものの、2045年には本市の総人口のうち約3人に1人以上が高齢者になると見込まれています。

なお、2023年9月30日現在の住民基本台帳による本市の総人口は368,196人、高齢者人口は105,696人、高齢化率は28.71%となっています。



※ 1980～2020年は、国勢調査をもとに総人口を算出しています。また、国勢調査の総人口は年齢不詳人口を含むため、総人口から年齢不詳人口を差し引いた数値をもとに各年齢層の内訳人数、生産年齢人口割合、高齢化率を算出しています。

※ 2025～2045年は、厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計をもとに、総人口、各年齢層の内訳人数、生産年齢人口割合、高齢化率を算出しています。

※ 各数値については、合併した旧町村を含めて掲載しています。

②高齢者人口の構成

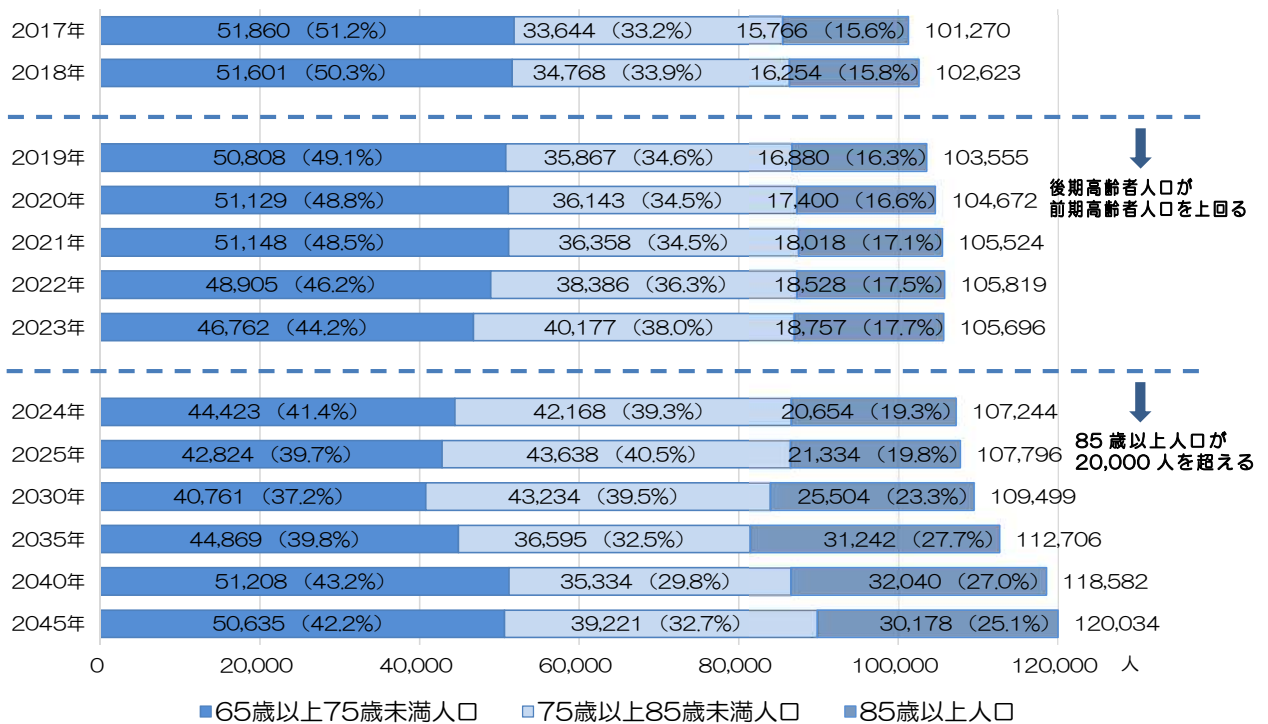
今後、全国の高齢者数は緩やかに上昇を続け、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年にかけて、高齢者数はピークを迎える見込みです。

本市における高齢者人口の構成については、2018年から2019年にかけて、「75歳以上人口（後期高齢者人口）」が、「65～74歳人口（前期高齢者人口）」を上回りました。高齢者人口は今後も増加し、2045年には120,034人となる見込みです。

また、高齢者人口に占める「75歳以上人口」の割合についても、今後も上昇が続き、2030年には62.8%まで高まる見込みです。

さらに、85歳以上人口については、2024年には20,000人を超え、2035年には31,242人となり、高齢者人口の27.7%、約4人に1人が85歳以上人口となる見込みです。

<2045年までの高齢者人口の構成>



資料：2017～2023年は、「住民基本台帳」（各年9月30日現在）

2024～2045年は、厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計人口

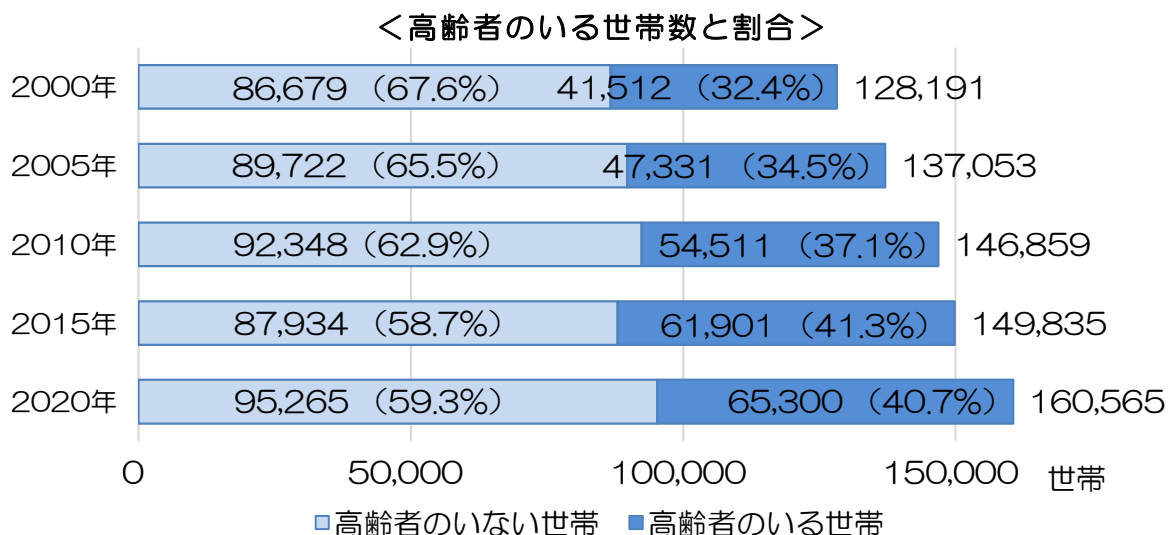
※2020年の高齢者人口については「住民基本台帳」を参照しているため、「国勢調査」の結果とは異なります。

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

(2) 高齢者世帯の推移

① 高齢者のいる世帯数

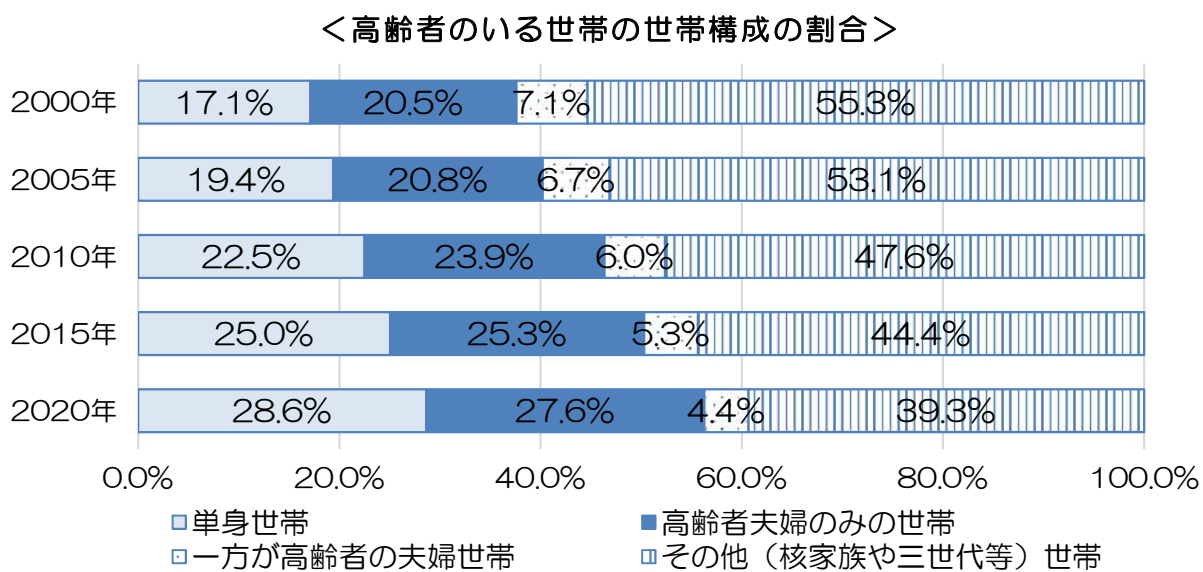
一般世帯のうち高齢者のいる世帯の割合は増加傾向にあります。2020年は40.7%となっており、2000年と比較すると、8.3ポイント増加しています。



② 高齢者のいる世帯の世帯構成

高齢者のいる世帯のうち単身世帯の割合は、2020年は28.6%となっており、2000年と比較すると、11.5ポイント増加しています。また、高齢者夫婦のみの世帯の割合は、2020年は27.6%となっており、2000年と比較すると、7.1ポイント増加しています。

単身世帯と高齢者夫婦のみの世帯の合計は、2020年は56.2%となっており、全体に占める割合が増えてきています。

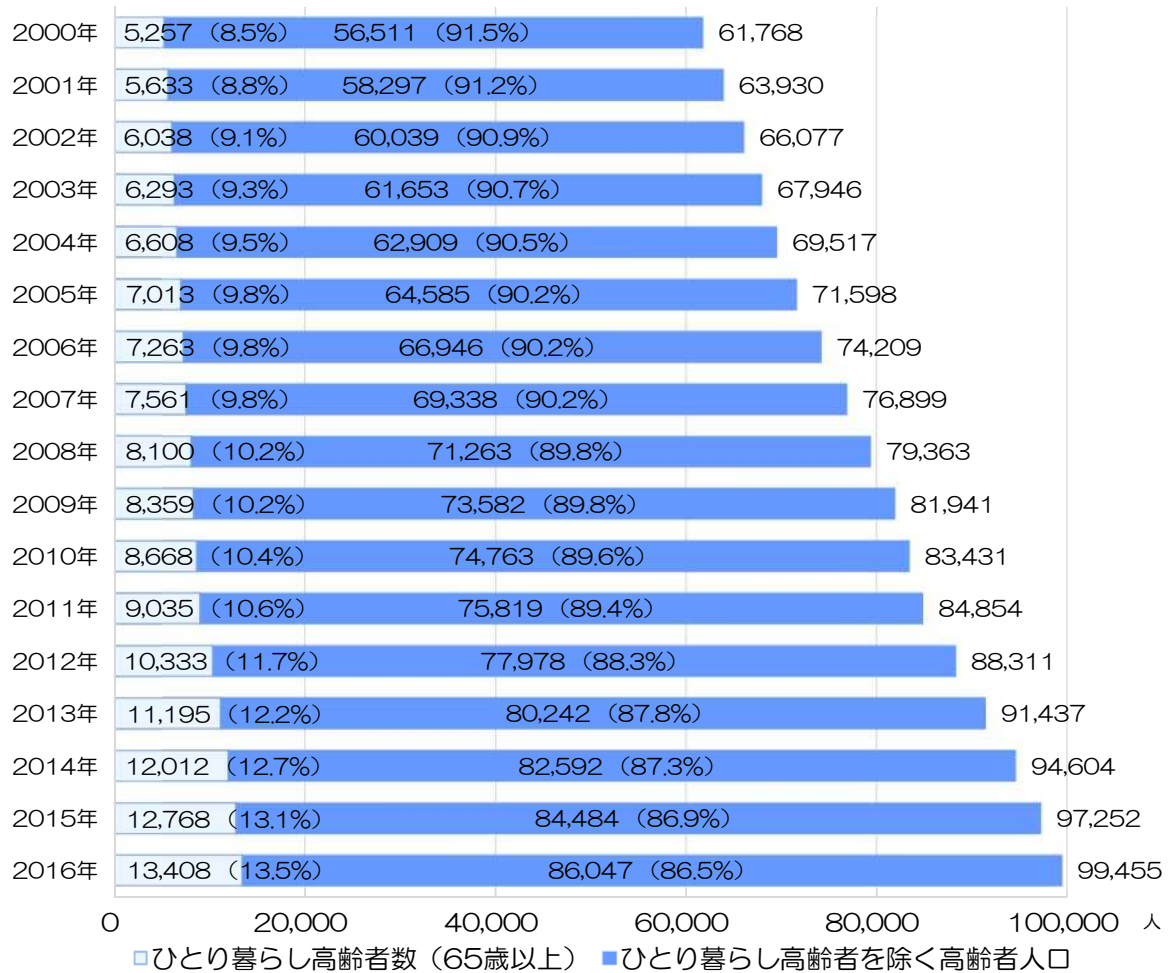


③ひとり暮らし高齢者

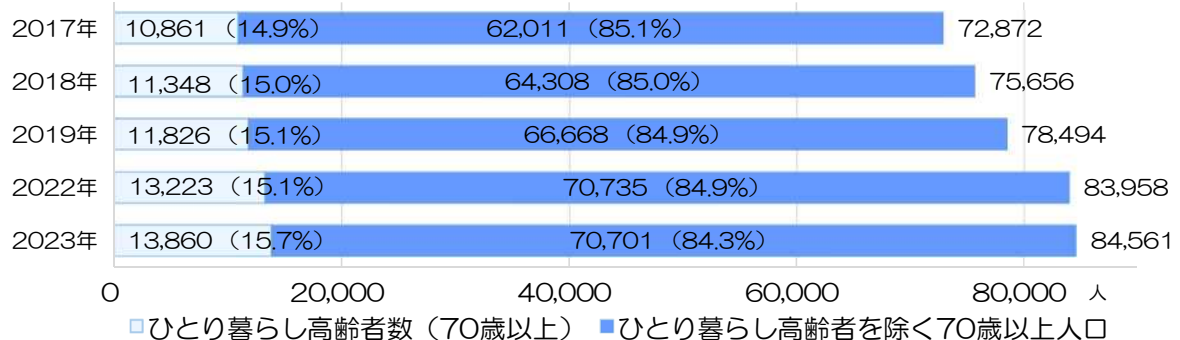
市では、県が実施主体の「ひとり暮らし高齢者調査」を2022年度まで毎年実施していました。（2017年度から、調査対象者の年齢を「65歳以上」から「70歳以上」に変更しました。）

2023年度からは県の調査が廃止となったため、市の「一声かけ運動対象者把握活動」として、70歳以上のひとり暮らし高齢者の把握に努めています。

＜65歳以上ひとり暮らし高齢者数＞



＜70歳以上ひとり暮らし高齢者数＞



資料：「住民基本台帳」「一声かけ運動対象者把握活動」「ひとり暮らし高齢者調査」（各年9月30日現在）
 ※2020、2021年の調査は、新型コロナウイルス感染症の影響で未実施。

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

(3) 認知症高齢者数の推移等

① 認知症高齢者の日常生活自立度

日常生活に支障をきたすような症状等がある認知症高齢者の数（日常生活自立度Ⅱa～Mの合計）は、2023年は12,842人で、要介護等認定者の70.2%を占めています。介護保険制度が創設された2000年と比較すると、約9,600人増加し、約20%上昇しています。

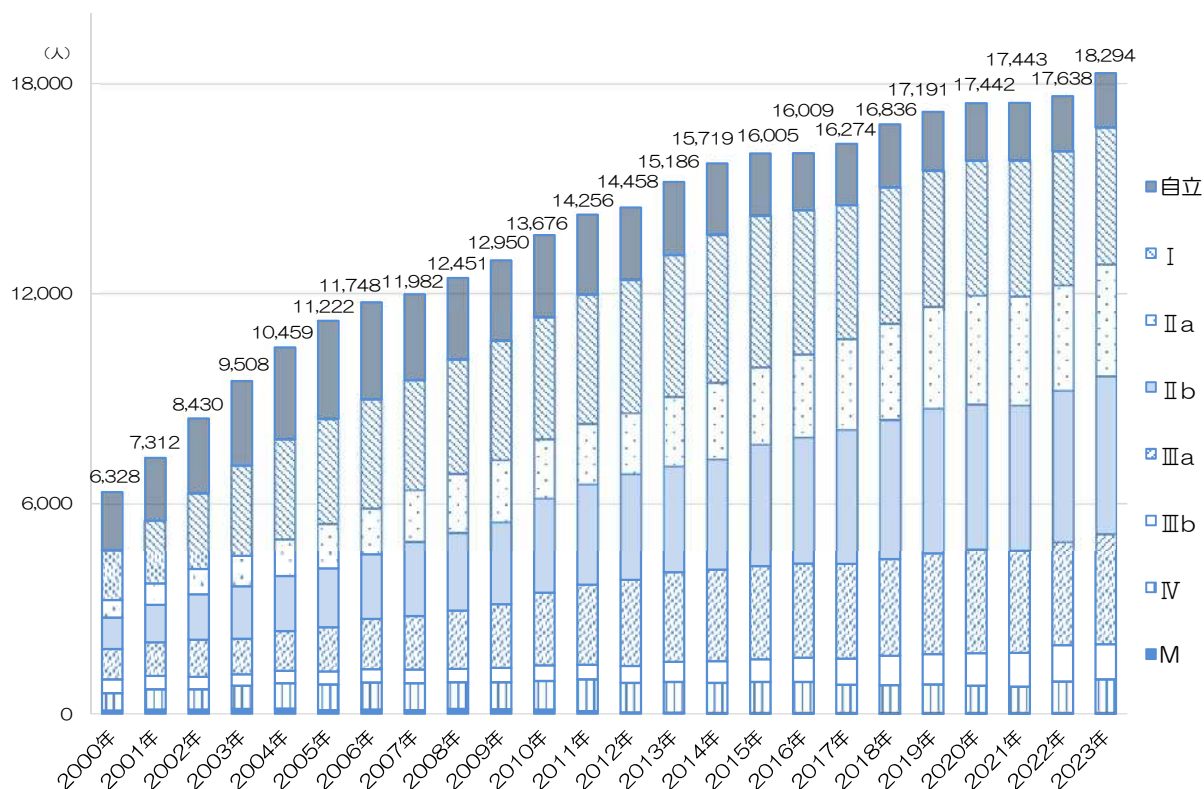
＜認知症高齢者の日常生活自立度＞

（単位：人）

認知症高齢者 日常生活自立度	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
自立	1,660	1,795	2,135	2,416	2,617	2,804	2,765	2,447	2,336	2,308	2,354	2,287
I	1,418	1,794	2,153	2,579	2,849	2,980	3,111	3,139	3,263	3,392	3,479	3,690
Ⅱa	504	610	721	872	1,058	1,280	1,311	1,480	1,675	1,769	1,696	1,727
Ⅱb	888	1,070	1,305	1,493	1,566	1,679	1,846	2,118	2,226	2,351	2,685	2,864
Ⅲa	877	961	1,059	1,015	1,140	1,269	1,434	1,533	1,663	1,815	2,073	2,278
Ⅲb	392	380	357	333	356	371	385	390	387	410	449	427
Ⅳ	491	572	570	660	719	728	769	765	757	768	818	903
M	98	130	130	140	154	111	127	110	144	137	122	80
全体	6,328	7,312	8,430	9,508	10,459	11,222	11,748	11,982	12,451	12,950	13,676	14,256
小計（Ⅱa～M）	3,250	3,723	4,142	4,513	4,993	5,438	5,872	6,396	6,852	7,250	7,843	8,279
全体に占める割合	51.4%	50.9%	49.1%	47.5%	47.7%	48.5%	50.0%	53.4%	55.0%	56.0%	57.3%	58.1%
認知症高齢者 日常生活自立度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
自立	2,065	2,078	2,042	1,783	1,628	1,744	1,801	1,679	1,653	1,646	1,569	1,551
I	3,803	4,048	4,219	4,323	4,118	3,827	3,903	3,890	3,849	3,869	3,832	3,901
Ⅱa	1,743	1,998	2,182	2,214	2,367	2,593	2,741	2,913	3,114	3,119	3,018	3,210
Ⅱb	3,022	3,019	3,155	3,460	3,602	3,821	3,970	4,122	4,126	4,150	4,314	4,490
Ⅲa	2,453	2,557	2,615	2,667	2,684	2,712	2,756	2,884	2,961	2,911	2,945	3,155
Ⅲb	489	570	623	643	696	748	846	864	932	972	1,036	1,006
Ⅳ	841	882	866	903	897	813	811	830	793	764	907	962
M	42	34	17	12	17	16	8	9	14	12	17	19
全体	14,458	15,186	15,719	16,005	16,009	16,274	16,836	17,191	17,442	17,443	17,638	18,294
小計（Ⅱa～M）	8,590	9,060	9,458	9,899	10,263	10,703	11,132	11,622	11,940	11,928	12,237	12,842
全体に占める割合	59.4%	59.7%	60.2%	61.8%	64.1%	65.8%	66.1%	67.6%	68.5%	68.4%	69.4%	70.2%

※2015年以降は、転入等の人を除いています。

※2020年～2022年における「新型コロナウイルス感染症に係る介護認定の臨時的な取扱い」の対象者については、認定調査未実施のため数値に反映していません。



資料：要介護等認定者数（各年 10 月 1 日現在）

＜認知症高齢者の日常生活自立度のランク＞

- I 一何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
- II a 一家庭外で日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られるが、誰かが注意していれば自立できる。
- II b 一家庭内でも上記 II a の状態がみられる。
- III a 一日中を中心として、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする。
- III b 一夜間を中心として上記 III a の状態がみられる。
- IV 一日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする。
- M 一著しい精神状態や周辺症状あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする。

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

② 認知症高齢者の生活場所

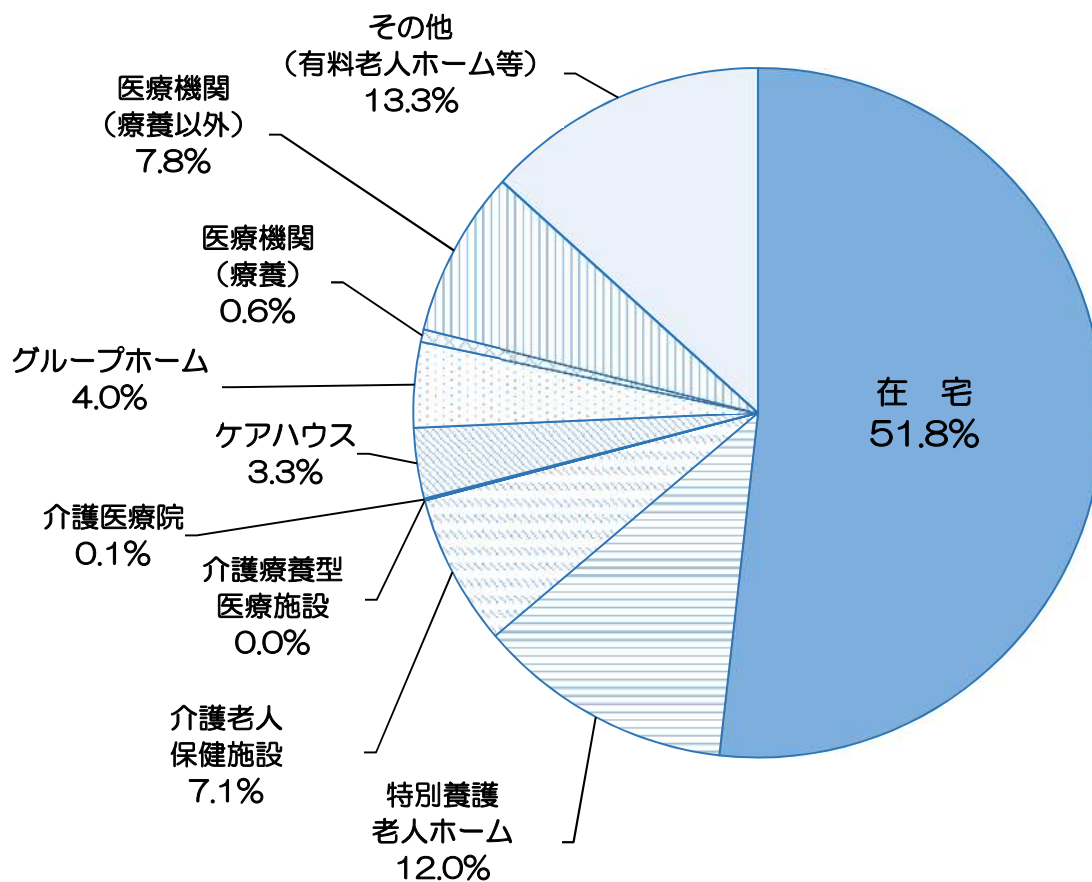
要介護等認定者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度において、「自立」と「Ⅰ」の方の在宅割合については、76.9%と79.2%となっていますが、「Ⅱa～M」の方の在宅割合については、51.8%となっています。

< 認知症高齢者の在宅生活の状況 >

(単位：人)

認知症高齢者 日常生活自立度	要介護等 認定者数 (A)	うち在宅者数 (B)	在宅割合 (B/A)
自立	1,551	1,192	76.9%
Ⅰ	3,901	3,090	79.2%
Ⅱa～M(※)	12,842	6,650	51.8%
合計	18,294	10,932	59.8%

< ※日常生活自立度がⅡa～Mの認知症高齢者の生活場所の内訳 >



資料：要介護等認定者数（2023年10月1日現在）

第 2 節 介護保険の現状

(1) 要介護等認定者数の推移等

①要介護等認定者数の推移

要介護等認定者数は、高齢者人口の増加に伴い、年々増加しており、2023 年には 18,370 人となっています。

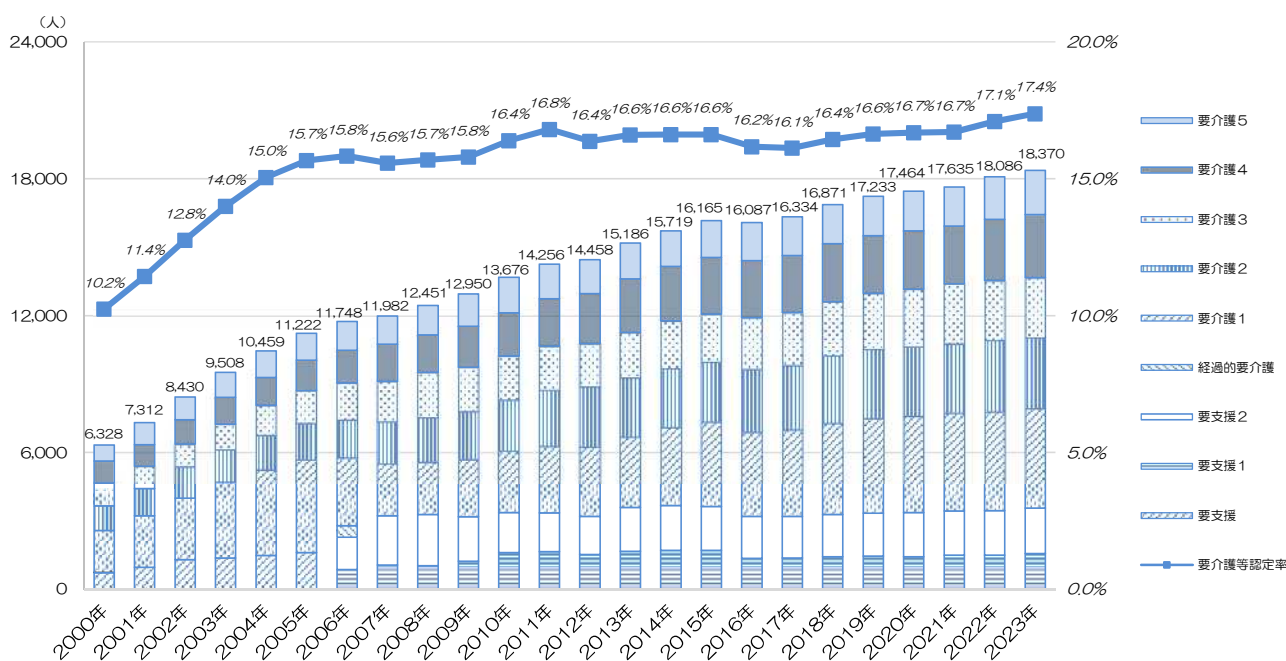
介護保険法の改正により、市では 2015 年 4 月から「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「総合事業」という。）を開始しました。

これにより、要介護等認定者数の伸びは緩やかとなりましたが、要介護等認定率は 2023 年に 17.4%と、総合事業開始前の 2014 年より 0.8 ポイント増えており、2000 年との比較では、7.2 ポイント増えています。

<要介護等認定者数の推移>

(単位：人)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
高齢者人口	61,768	63,930	66,077	67,946	69,517	71,598	74,209	76,899	79,363	81,941	83,431	84,854
要介護等認定者数	6,328	7,312	8,430	9,508	10,459	11,222	11,748	11,982	12,451	12,950	13,676	14,256
要介護等認定率	10.2%	11.4%	12.8%	14.0%	15.0%	15.7%	15.8%	15.6%	15.7%	15.8%	16.4%	16.8%
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
高齢者人口	88,311	91,437	94,604	97,252	99,455	101,270	102,623	103,555	104,672	105,524	105,819	105,696
要介護等認定者数	14,458	15,186	15,719	16,165	16,087	16,344	16,871	17,233	17,464	17,635	18,086	18,370
要介護等認定率	16.4%	16.6%	16.6%	16.6%	16.2%	16.1%	16.4%	16.6%	16.7%	16.7%	17.1%	17.4%



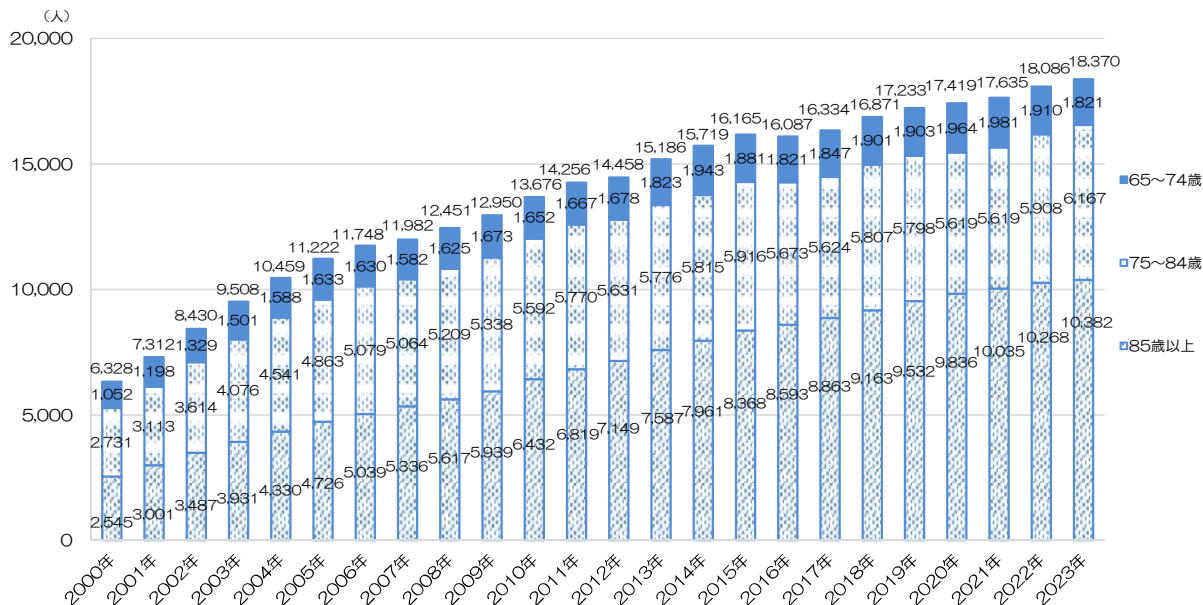
資料：「住民基本台帳」、要介護等認定者数（各年 9 月 30 日現在）
 ※要介護等認定率＝要介護等認定者数÷高齢者人口

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

② 年齢階層別要介護等認定者数の推移

要介護等認定者数は、2015年度からの総合事業の開始により、一時伸びは緩やかになったものの、近年は再び増加傾向にあります。

＜年齢階層別要介護等認定者数の推移＞

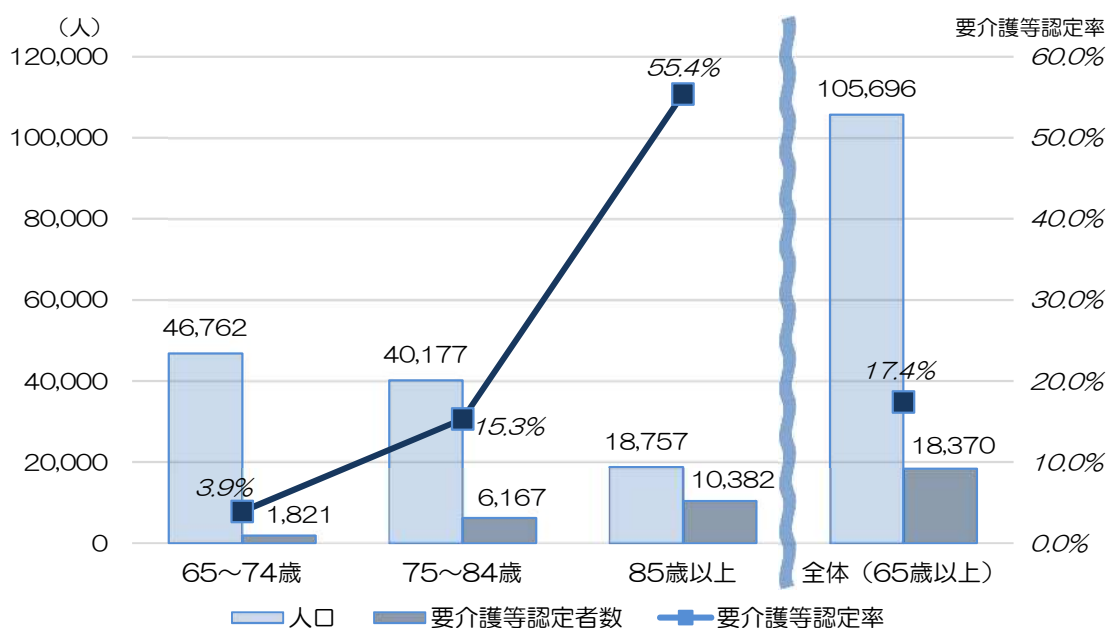


資料：要介護等認定者数（各年9月30日現在）
※第2号被保険者を除く。

③ 年齢階層別要介護等認定者の割合

年齢階層別要介護等認定者の割合は、「65～74歳」では3.9%ですが、「85歳以上」では55.4%となっています。

＜年齢階層別要介護等認定者数の割合＞



資料：「住民基本台帳」、要介護等認定者数（2023年9月30日現在）

④要介護等認定申請の推移

新規申請の伸び（指数）は、2015年度に総合事業を開始したことで一時緩やかになりましたが、近年は再び増加傾向にあります。また、更新申請は、基準が緩和され認定有効期間が延びていることから、更新申請件数は減少傾向となっています。

<年度別・申請区分別申請件数の推移>

（単位：件）

申請区分		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
新規申請	件数	1,744	2,147	2,148	2,257	2,159	2,306	2,657	2,917	3,126	3,579	3,715	3,822
	指数	100	123	123	129	124	132	152	167	179	205	213	219
更新申請	件数	5,114	6,987	6,468	7,513	7,171	7,752	11,155	9,259	10,460	10,728	12,276	11,516
	指数	100	137	126	147	140	152	218	181	205	210	240	225
区分変更申請	件数	186	261	383	502	610	735	790	642	747	742	892	873
	指数	100	140	206	270	328	395	425	345	402	399	480	469
要支援者の要介護新規申請	件数							423	570	606	558	657	633
	指数							100	135	143	132	155	150
計	件数	7,044	9,395	8,999	10,272	9,940	10,793	15,025	13,388	14,939	15,607	17,540	16,844
	指数	100	133	128	146	141	153	213	190	212	222	249	239

申請区分		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規申請	件数	4,052	4,189	4,143	3,876	3,865	4,143	4,296	4,069	4,125	4,295	4,683
	指数	232	240	238	222	222	238	246	233	236	246	269
更新申請	件数	10,696	10,369	10,447	10,319	8,266	8,491	8,699	8,919	4,236	8,241	9,216
	指数	209	203	204	202	162	166	170	174	83	161	180
区分変更申請	件数	903	964	1,091	1,118	1,137	1,166	1,141	1,219	1,534	1,620	1,720
	指数	485	518	587	601	611	627	613	655	825	871	925
要支援者の要介護新規申請	件数	625	614	663	695	718	719	705	754	717	771	739
	指数	148	145	157	164	170	170	167	178	169	182	175
計	件数	16,276	16,136	16,344	16,008	13,986	14,519	14,841	14,961	10,612	14,927	16,358
	指数	231	229	232	227	199	206	211	212	151	212	232

※指数欄は、2000年度を100とした場合の割合

（要支援者の要介護新規申請のみ、2006年度を100とした場合の割合）

⑤総合事業対象者数の推移

2015年度からの総合事業開始に伴い対象者数は増加したのち、緩やかに減少傾向ですが、一定の人数を保っています。

<総合事業対象者の推移>

（単位：件、人）

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
アセスメント実施件数	1,201	816	677	539	454	420	381	370	412
総合事業対象者数	943	1,471	1,620	1,553	1,562	1,524	1,508	1,444	1,433

資料：各年度末現在（2023年度は、計画策定時の見込）

※アセスメントは年間の実施件数。総合事業対象者数は各年度末時点の対象者数。

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

(2) 主な介護保険給付費の推移

① 在宅サービスと施設・居住系サービスの給付費の推移

介護保険給付費は、年々増加しています。サービスの内訳を見ると、2008年度に「在宅サービス」の割合が52.3%となり、「施設・居住系サービス」の割合を上回りました。以降、「在宅サービス」の割合は、50%を超えて推移しています。

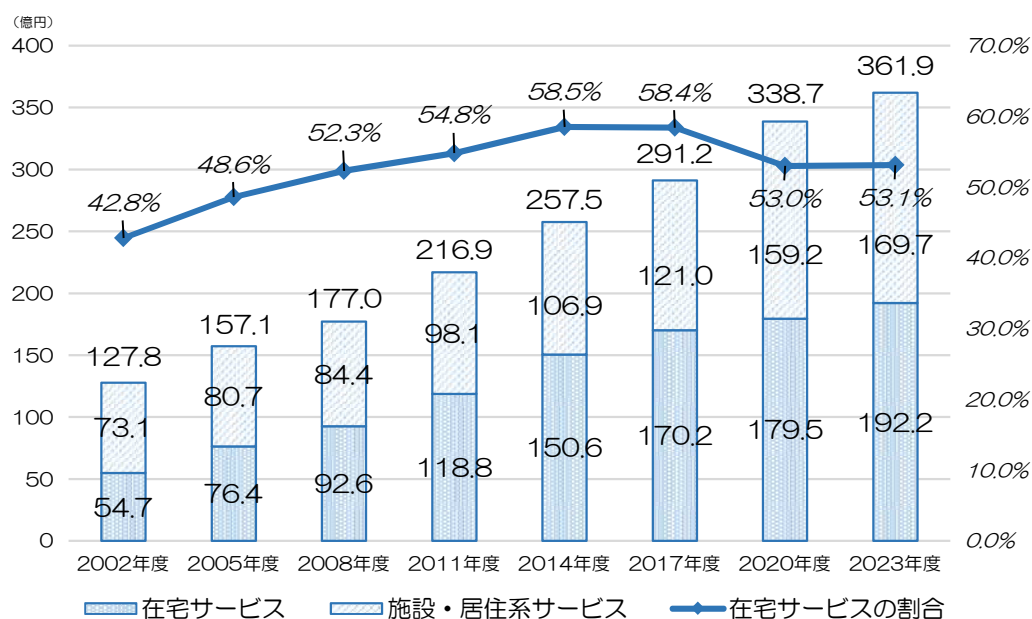
<主な介護保険給付費の推移>

(単位：億円)

	2002年度	2005年度	2008年度	2011年度	2014年度	2017年度	2020年度	2023年度
在宅サービス	54.7	76.4	92.6	118.8	150.6	170.2	179.5	192.2
施設・居住系サービス	73.1	80.7	84.4	98.1	106.9	121.0	159.2	169.7
合計	127.8	157.1	177.0	216.9	257.5	291.2	338.7	361.9
在宅サービスの割合	42.8%	48.6%	52.3%	54.8%	58.5%	58.4%	53.0%	53.1%

※在宅サービスには、2015年度以降、総合事業の「訪問型サービス」と「通所型サービス」の費用は含んでいません。

※2020年度までは決算額、2023年度は計画策定時の見込みです。



(3) 介護サービス資源の推移

① サービス別事業所数

2020年から2023年にかけて、市内の介護サービス事業所数は以下のとおり推移しています。

<介護保険>

(単位：事業所)

サービス種別		第7期 (2020.10.1)	第8期 (2023.10.1)	増減
在宅サービス	訪問介護（ホームヘルプサービス）	76	85	9
	訪問入浴介護	3	2	▲1
	訪問看護	95	109	14
	訪問リハビリテーション	29	30	1
	居宅療養管理指導	370	399	29
	通所介護（デイサービス）	117	122	5
	通所リハビリテーション	35	32	▲3
	短期入所生活介護（ショートステイ）	60	63	3
	短期入所療養介護	22	22	0
	福祉用具貸与	18	17	▲1
	特定福祉用具販売	19	18	▲1
	認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）	21	16	▲5
	地域密着型通所介護	56	58	2
	小規模多機能型居宅介護	23	26	3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	6	0
	看護小規模多機能型居宅介護	4	4	0
	居宅介護支援	121	121	0
	施設・居住系サービス	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	29	30
介護老人保健施設		21	21	0
介護医療院		1	1	0
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）		58	63	5
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （地域密着型特別養護老人ホーム）		28	32	4
特定施設入居者生活介護		21	23	2
（参考）サービス付き高齢者向け住宅		37	36	▲1
（参考）有料老人ホーム		72	86	14

<介護予防>

(単位：事業所)

サービス種別		第7期 (2020.10.1)	第8期 (2023.10.1)	増減
在宅サービス	介護予防訪問入浴介護	3	2	▲1
	介護予防訪問看護	93	105	12
	介護予防訪問リハビリテーション	28	30	2
	介護予防居宅療養管理指導	356	382	26
	介護予防通所リハビリテーション	34	32	▲2
	介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）	57	60	3
	介護予防短期入所療養介護	22	22	0
	介護予防福祉用具貸与	18	17	▲1
	特定介護予防福祉用具販売	19	18	▲1
	介護予防認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）	20	15	▲5
	介護予防小規模多機能型居宅介護	12	12	0
	介護予防支援	29	30	1
	施設・居住系サービス	介護予防特定施設入居者生活介護	20	22
介護予防認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）		56	60	4

<総合事業>

(単位：事業所)

サービス種別		第7期 (2020.10.1)	第8期 (2023.10.1)	増減
在宅サービス	訪問型従前相当サービス	58	62	4
	通所型従前相当サービス	130	140	10

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

第3節 日常生活圏域

(1) 日常生活圏域の設定

「日常生活圏域」とは、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けられるよう、地理的条件・人口・交通事情その他の社会的条件や介護保険サービスを提供するための施設の整備状況などを総合的に考慮し、地域の特性に応じて設定するもので、高齢者あんしんセンターの活動や地域密着型サービスの基盤整備などの際の基本単位となっています。

本市では、2006年4月に策定した第3期計画（2006～2008年度）から、日常生活圏域を設定しています。

(2) 日常生活圏域の現況

高齢者ニーズや情報の把握をよりきめ細やかに行うため、第6期計画（2015～2017年度）からは、行政区を基本とした46の地域を日常生活圏域として設定しています。

<日常生活圏域>

番号	圏域	圏域に含まれる町内会
①	中央	赤坂町第1・2、歌川町第1・2、鍛冶町、嘉多町、上和田町第1・2、鞆町、下横町、白銀町、新紺屋町、堰代町、田町第1～3、高松町、常盤町第1・2、中紺屋町、並榎町坂下、檜物町、宮元町第1～3、本町第1、元紺屋町、柳川町東部・中部・西部、四ツ屋町、寄合町、連雀町
②	東	旭町、北通町第1・2、九蔵町、真町、田町第4、高砂町、椿町、山田町、弓町、羅漢町
③	西	大橋町第1～5、並榎町第1～5・北部、飯塚本町第1～4、上並榎町第2～4
④	南	あら町第1～4、新田町、砂賀町、鶴見町、通町第1・2、南町、八島町第1～3、若松町第1～4・坂下、和田町第1～3
⑤	北	相生町第1～3、請地町第1～4、昭和町第1～3、末広町第1～3、住吉町第1～3、台町第1・2、成田町第1～4、本町第2・3、飯塚町第1・2
⑥	城東	東町第1～3、岩押町第1・2、江木町第2～5・中部・南部・西部、高関町第1～4、上中居町第1、北双葉町、栄町
⑦	城南	下和田町一丁目～四丁目、竜見町第1～6、新後閑町、琴平参道
⑧	塚沢	飯玉町第1～5、飯塚町第3、芝塚町第1～3、稻荷町第1・2、江木町第1、江木町北部、貝沢町第4・通、天神町、日光町第1・2
⑨	東部	貝沢町第1～3・5、東貝沢町一丁目、新保町第2、上大類町
⑩	大類	宿大類町、柴崎町第1、下大類町、中大類町、南大類町
⑪	岩鼻	岩鼻町、栗崎町、台新田町、東中里町、綿貴町、倉賀野町東

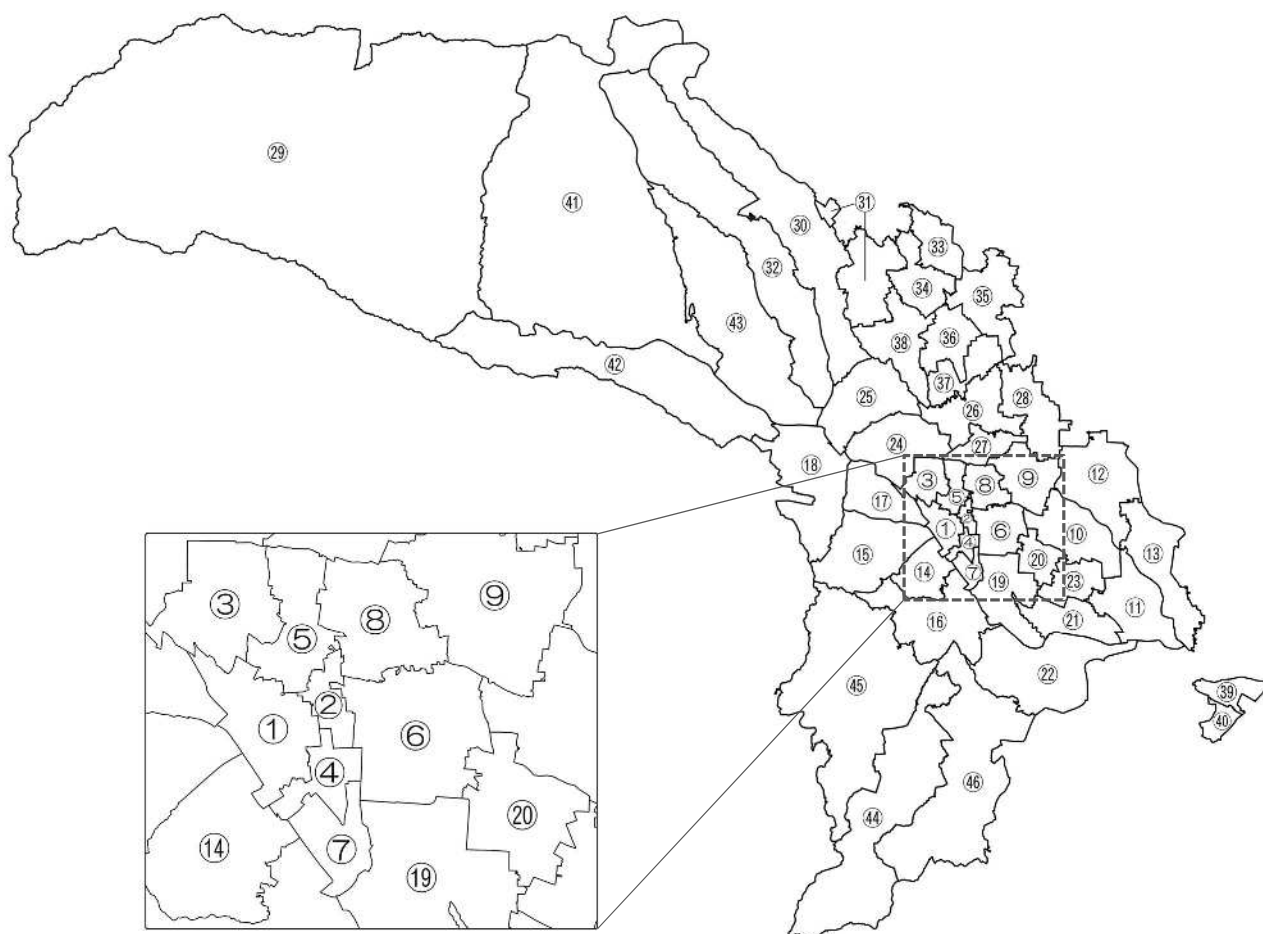
番号	圏域	圏域に含まれる町内会
⑫	京ヶ島	大沢町、大利根団地、京目町、京目町下京目、島野町第1・2、一ツ谷町、西島町、萩原町、萩原団地、矢島町、元島名町
⑬	滝川	上滝町、榎町、宿横手町、下斎田町、下滝町、中島町、西横手町、八幡原町
⑭	片岡	石原町東部第4・5、石原町西部第1・2、石原町下第1・2、片岡町一丁目、片岡町二丁目第1・2、片岡町三丁目、聖石町
⑮	乗附	乗附町第1～3、のぞみの園、八千代町一丁目～四丁目
⑯	寺尾	石原町下第3・4、鶴辺団地、寺尾町第1～4、見晴台、城山町一丁目・二丁目
⑰	豊岡	上豊岡町第1～4・湯関、下豊岡町第1・2、豊岡団地、中豊岡町第1・2、北久保町
⑱	八幡	金井淵町、剣崎町上・下、下大島町、鼻高町第1～3、藤塚町、町屋町、群馬八幡、八幡町第1～4、若田町
⑲	佐野	上佐野町第1～3、上中居町第2、下佐野町第1・2、下之城町第1・2、双葉町、和田多中町
⑳	中居	上中居町第3・4、下中居町、中居町一丁目・二丁目第1・三丁目・四丁目第1
㉑	倉賀野	倉賀野町上第1～4・上正六・睦・仲・下・田子屋・田屋・横・南・桜木
㉒	南八幡	阿久津町、木部町、根小屋町第1～3、山名町中央・南・西、山名団地
㉓	矢中	中居町二丁目第2・四丁目第2、柴崎町第2、矢中町第1・2、宮原町
㉔	六郷	上小鳥町第1・2、上小埜町、上並榎町第1、下小鳥町第1～5、下小埜町第1・2、筑縄町第1～3、緑町
㉕	長野	沖町、菊地町、北新波町、行力町、浜川町第1・2、南新波町、楽間町第1・2、我峰町
㉖	中川	井野町第3・5、大八木町、小八木町第1・2、正観寺町
㉗	浜尻	井野町第1・2・4、問屋町、浜尻町第1～3
㉘	新高尾	新保町第1、新保田中町、中尾町第1～3、中尾団地、日高町第1・2、井野町第6
㉙	倉淵	倉淵町第1区～8区
㉚	箕輪	箕郷町第1区～4区・金敷平・松之沢・北松原・西松原・東松原・卜神・天神・9区・10区・11区北・11区南・12区～15区・南区・下芝
㉛	箕郷東	箕郷町原中・新田上・本田上・本田下・新屋敷・今宮・生原1区・生原2区・東区・生原中区
㉜	車郷	箕郷町本村・原山・蟹沢・下善地・中善地・上善地・駒寄・和田山・白川区・白川辻区
㉝	金古	金古町四ツ家愛宕・土俵・諏訪、金古1区・2区・5区
㉞	金古南	金古町王塚、金古6区、足門9区・29区、足門町中央・南
㉟	国府	引間区、塚田区、稻荷台区、冷水区、後疋間区、東国分区、西国分区、北原区、観音寺東区
㊱	堤ヶ岡	棟高区、観音寺区、三ツ寺区

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

番号	圏域	圏域に含まれる町内会
③⑦	桜山	菅谷区、中泉区、福島区
③⑧	上郊	中里区、保渡田区、井出区
③⑨	新町第一	新町第一区～八区
④⑩	新町第二	新町第九区・十区
④①	室田	下室田1区～8区、中室田1区～7区、上室田1区～5区、榛名山区
④②	里見	上大島区、下里見宮谷戸区・向井区・仲通り区・北村区・重谷戸区・八丁目区、中里見1区～4区、上里見1～3・本町1～3・仲町・下町1・下町2・新井田中
④③	久留馬	本郷奥原・道場中郷・蔵屋敷・新井下長・東・後側、高浜中西部・坂上・東部、白岩、十文字1区・2区、宮沢1区・2区、三ツ子沢、神戸
④④	吉井中央	吉井町第1区～4区・9区～15区・31区・34区～36区
④⑤	吉井西	吉井町第5区～8区・25区～30区・32区
④⑥	吉井入野	吉井町第16区～24区・33区

2023年9月30日現在

<日常生活圏域図>



①日常生活圏域別の高齢者人口等

日常生活圏域別の高齢化率を比較した場合、最も高いのは「倉渕」の49.60%、最も低いのは「桜山」の18.71%で、30.89ポイントの開きがあります。

＜人口・高齢者数及び高齢化率の状況＞

(単位：人)

圏域	人口	高齢者数	高齢化率	圏域	人口	高齢者数	高齢化率
中央	5,715	1,670	29.22%	六郷	16,381	4,203	25.66%
東	4,494	1,048	23.32%	長野	8,465	2,811	33.21%
西	7,993	2,336	29.23%	中川	10,270	2,718	26.47%
南	3,925	1,079	27.49%	浜尻	7,936	2,182	27.49%
北	6,066	1,925	31.73%	新高尾	8,885	2,372	26.70%
城東	13,941	3,338	23.94%	倉渕	3,014	1,495	49.60%
城南	3,010	844	28.04%	箕輪	9,898	3,108	31.40%
塚沢	10,370	2,919	28.15%	箕郷東	7,962	2,017	25.33%
東部	13,533	3,059	22.60%	車郷	2,653	1,074	40.48%
大類	5,035	1,423	28.26%	金古	5,240	1,440	27.48%
岩鼻	6,654	1,934	29.07%	金古南	7,801	2,146	27.51%
京ヶ島	8,110	2,327	28.69%	国府	6,990	1,867	26.71%
滝川	4,846	1,509	31.14%	堤ヶ岡	8,903	1,984	22.28%
片岡	8,335	2,718	32.61%	桜山	10,813	2,023	18.71%
乗附	6,576	1,959	29.79%	上郊	4,200	1,283	30.55%
寺尾	8,254	2,848	34.50%	新町第一	6,831	2,110	30.89%
豊岡	9,604	2,627	27.35%	新町第二	4,911	1,441	29.34%
八幡	16,084	5,138	31.94%	室田	5,176	2,445	47.24%
佐野	17,585	3,847	21.88%	里見	7,321	2,343	32.00%
中居	11,321	2,919	25.78%	久留馬	5,737	2,003	34.91%
倉賀野	11,576	3,462	29.91%	吉井中央	11,710	3,998	34.14%
南八幡	6,781	2,201	32.46%	吉井西	6,218	2,184	35.12%
矢中	5,928	1,550	26.15%	吉井入野	5,145	1,769	34.38%
				合計	368,196	105,696	28.71%

資料：「住民基本台帳」（2023年9月30日現在）

第2章 高崎市の高齢者を取り巻く状況

②日常生活圏域別の要介護等認定者数

日常生活圏域別の要介護等認定率を比較した場合、最も高いのは「城南」の22.27%、最も低いのは「桜山」の14.48%で、7.79ポイントの開きがあります。

<要介護等認定者数及び認定率の状況>

(単位：人)

圏域	高齢者数	要介護等認定者数	認定率(割合)	圏域	高齢者数	要介護等認定者数	認定率(割合)
中央	1,670	326	19.52%	六郷	4,203	744	17.70%
東	1,048	187	17.84%	長野	2,811	494	17.57%
西	2,336	466	19.95%	中川	2,718	467	17.18%
南	1,079	230	21.32%	浜尻	2,182	431	19.75%
北	1,925	366	19.01%	新高尾	2,372	382	16.10%
城東	3,338	629	18.84%	倉淵	1,495	256	17.12%
城南	844	188	22.27%	箕輪	3,108	556	17.89%
塚沢	2,919	558	19.12%	箕郷東	2,017	311	15.42%
東部	3,059	473	15.46%	車郷	1,074	177	16.48%
大類	1,423	253	17.78%	金古	1,440	235	16.32%
岩鼻	1,934	346	17.89%	金古南	2,146	319	14.86%
京ヶ島	2,327	369	15.86%	国府	1,867	295	15.80%
滝川	1,509	241	15.97%	堤ヶ岡	1,984	291	14.67%
片岡	2,718	497	18.29%	桜山	2,023	293	14.48%
乗附	1,959	356	18.17%	上郊	1,283	216	16.84%
寺尾	2,848	472	16.57%	新町第一	2,110	412	19.53%
豊岡	2,627	484	18.42%	新町第二	1,441	262	18.18%
八幡	5,138	843	16.41%	室田	2,445	393	16.07%
佐野	3,847	638	16.58%	里見	2,343	370	15.79%
中居	2,919	466	15.96%	久留馬	2,003	291	14.53%
倉賀野	3,462	567	16.38%	吉井中央	3,998	676	16.91%
南八幡	2,201	326	14.81%	吉井西	2,184	327	14.97%
矢中	1,550	252	16.26%	吉井入野	1,769	265	14.98%
				-	住所地特例対象者	298	-
				合計	105,696	18,294	17.31%

資料：「住民基本台帳」(2023年9月30日現在)、要介護等認定者数(2023年10月1日現在)

③日常生活圏域別のひとり暮らし高齢者数

日常生活圏域別のひとり暮らし高齢者の割合を比較した場合、最も高いのは「南」の24.85%、最も低いのは「滝川」の11.40%で、13.45ポイントの開きがあります。

<ひとり暮らし高齢者の状況>

(単位：人)

圏域	70歳以上 高齢者数	ひとり暮らし 高齢者数	割合	圏域	70歳以上 高齢者数	ひとり暮らし 高齢者数	割合
中央	1,331	321	24.12%	六郷	3,362	638	18.98%
東	796	152	19.10%	長野	2,298	301	13.10%
西	1,863	383	20.56%	中川	2,198	288	13.10%
南	857	213	24.85%	浜尻	1,768	283	16.01%
北	1,551	373	24.05%	新高尾	1,946	340	17.47%
城東	2,646	517	19.54%	倉淵	1,237	210	16.98%
城南	672	143	21.28%	箕輪	2,455	306	12.46%
塚沢	2,337	503	21.52%	箕郷東	1,586	207	13.05%
東部	2,389	423	17.71%	車郷	841	100	11.89%
大類	1,123	141	12.56%	金古	1,159	185	15.96%
岩鼻	1,573	267	16.97%	金古南	1,710	245	14.33%
京ヶ島	1,862	234	12.57%	国府	1,509	179	11.86%
滝川	1,184	135	11.40%	堤ヶ岡	1,589	220	13.85%
片岡	2,207	402	18.21%	桜山	1,534	177	11.54%
乗附	1,568	228	14.54%	上郊	1,039	160	15.40%
寺尾	2,318	325	14.02%	新町第一	1,718	310	18.04%
豊岡	2,057	368	17.89%	新町第二	1,147	283	24.67%
八幡	4,214	729	17.30%	室田	1,983	301	15.18%
佐野	2,979	532	17.86%	里見	1,854	261	14.08%
中居	2,365	388	16.41%	久留馬	1,562	259	16.58%
倉賀野	2,801	422	15.07%	吉井中央	3,190	484	15.17%
南八幡	1,798	278	15.46%	吉井西	1,716	227	13.23%
矢中	1,264	239	18.91%	吉井入野	1,405	180	12.81%
				合計	84,561	13,860	16.39%

資料：「住民基本台帳」(2023年9月30日現在)、「一声かけ運動対象者把握活動」(2023年)